



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

米大統領選による投資環境の変化～SDGs関連銘柄の魅力を探る～

- マザーファンドのパフォーマンスは、2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどから改善傾向にあります。
- 当レポートでは、設定来のパフォーマンスと投資環境を振り返るとともに、米大統領選の影響や今後の見通し等についてご説明いたします。



株式運用部 上席運用部長
村上力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、以下の項目についてご説明いたします。

設定来のパフォーマンスと投資環境

P.2

米大統領選の影響を徹底分析！
マーケットの反応と今後の見通し

P.3

注目されるSDGs関連の成長テーマ

P.4

組入銘柄のご紹介
業績拡大が期待される2社の魅力

P.5

新たな投資機会を探る
足もとの主な投資行動

P.6

設定来の運用状況

P.7

設定来のパフォーマンスと投資環境

当ファンドは、今後拡大が期待されるSDGs関連市場において、イノベーション(技術革新)を武器に飛躍が期待される企業に厳選投資しています。その結果、グロース株(成長株)の組入れが多くなる傾向があります。

マザーファンドについて2018年5月の設定来のパフォーマンスを振り返ってみると、新型コロナウイルス感染拡大などにより大きく下落した局面もありましたが、2021年11月までは概ね堅調に推移してきました。特に2020年のコロナショック以降は、世界中で積極的な財政政策・金融緩和政策が打ち出されたことに加え、「非接触・非対面」に関するイノベーションへの期待などからハイテック銘柄を中心とするグロース株が大きく上昇し、マザーファンドは堅調なパフォーマンスを示しました。

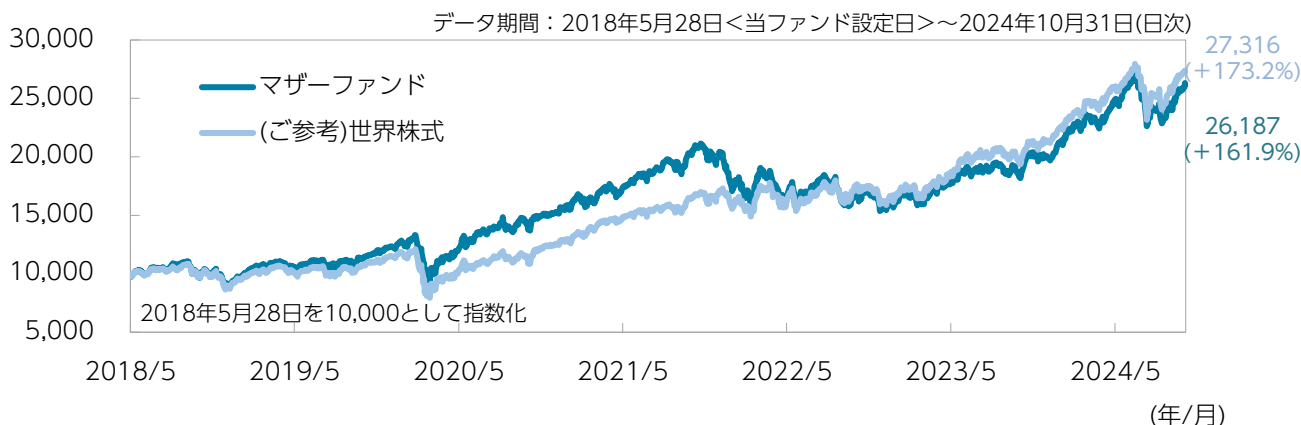
しかし、2021年11月以降は、世界的なインフレと急激な金利上昇を受けてグロース株を中心としたバリュエーション調整※やバリュー株(割安株)への資金シフトが起こったことなどから、マザーファンドは軟調な推移となりました。

2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどからパフォーマンスは再び上昇基調へ回帰、2024年7月中旬にはマザーファンド設定来の最高値を更新しました。7月中旬以降は、米経済・雇用関連指標の悪化による景気の先行きへの不透明感の高まりから、最高値から一時下落したものの、再び上昇しています。

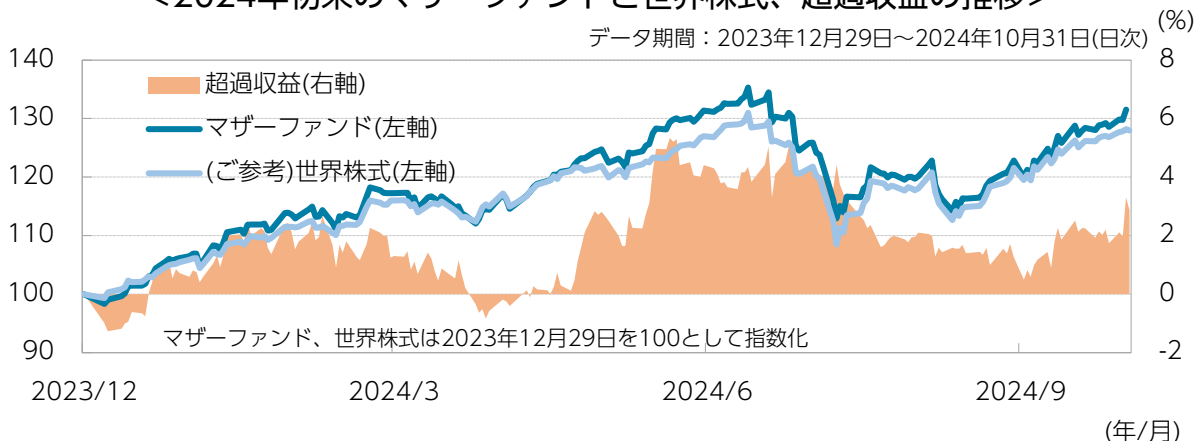
なお、2024年初来ではマザーファンドは世界株式を上回るパフォーマンスを示しており、復調の兆しが見えてきたと考えています。

※PER(株価収益率)の低下から株価が下落すること

<設定来のパフォーマンスの推移>



<2024年初来のマザーファンドと世界株式、超過収益の推移>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

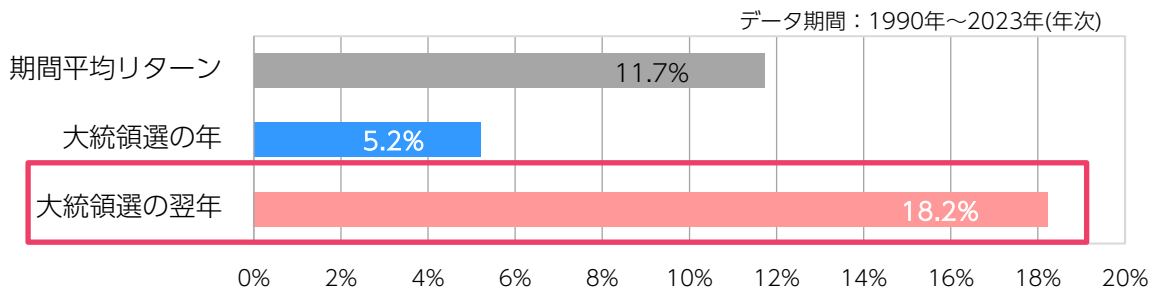
世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

米大統領選の影響を徹底分析！マーケットの反応と今後の見通し

11月5日に実施された米国の大統領選挙はトランプ氏が勝利し、共和党が大統領と上院・下院を支配するトリプルレッドとなる見込みです。

この結果を受けて、企業のCEOや経営陣はマクロ経済に対する自信を急速に取り戻すと同時に、早急に関税対策を計画する必要があるでしょう。直近の決算では選挙結果が不明確だったため、経営陣は2025年の業績ガイダンスに対して具体的なコメントを避けていましたが、今後はより詳細な業績ガイダンスの更新や公表が予想されます。S&P500企業の2025年の増益率予想は市場コンセンサスで対前年比+15%（2024年増益率は+9%）となっており、堅調な業績見通しが株式市場の牽引役として期待されています。選挙前は2025年6月末のS&P500指数について6,300ポイントを想定していましたが、上振れる可能性が高まっています。過去のデータからは、**大統領選の翌年はS&P500指数のパフォーマンスが良好なことが分かります**。堅調な経済と消費動向を背景に、**米国内を中心に事業を行う景気循環銘柄や小型銘柄が選好される展開が予想されます**。当ファンドでも、**米国に製造・サービス拠点を持つ資本財・サービス関連銘柄の保有を増やしています**。現在停滞している企業の設備投資も、大統領選を経て政策の方針が明確になるにつれて回復すると予想され、**インフラ関連銘柄も有望な投資先と考えています**。テクノロジーセクター内ではIT投資の加速が予想されるソフトウェアの魅力が増えています。

<米国大統領選挙とS&P500の年間平均騰落率>



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 騰落率：配当込み、米ドルベース

<トランプ新大統領が掲げる主な政策が与える影響>

株価への影響	トランプ新大統領が掲げる主な政策	セクター・分野
マイナス	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー支援策の見直し (現バイデン政策の見直し) パリ協定離脱等 	電気自動車(EV) 再生可能エネルギー関連
プラス	<ul style="list-style-type: none"> 法人税の減税 輸入関税の引き上げ 	(国内回帰の観点から) 資本財・サービス インフラ関連
	対銀行の厳しい資本規制の緩和	金融

出所) 各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

また、**11月7日のFOMCにおいて、全会一致で政策金利の0.25%引き下げが決定されました**。インフレ減速の進展や労働市場の緩和を受け、FRBは12月にも0.25%の利下げを行うと予想しています。インフレ率が緩やかに低下し、堅調な経済が持続する中、25年以降は四半期に一度の緩やかなペースで利下げを行うと予想していますが、今後の雇用環境の悪化による急速な失業率の上昇リスクや、トランプ政権移行後の関税・移民・減税政策の実体経済への波及効果は注視が必要です。ソフトランディング達成に向けたFRBの姿勢は明確なため、米経済が引き続き堅調と見込むなか、**企業業績の拡大が相場を牽引すると考えており、年末にかけても株価は堅調に推移すると想定しています**。

注目されるSDGs関連の成長テーマ

SDGs達成に向けて、飢餓の撲滅、健康維持、インフラ強化など、多くの成長が期待できるテーマがあります。SDGsに関連した事業を展開する企業は、これらの課題を解決し、持続可能な社会を創るために必要な商品やサービスを提供しています。当ファンドでは、こうしたSDGs達成に取り組む企業の中から、**株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資します。** **SDGs達成に関連する事業を展開していても、株価上昇が期待できない銘柄には投資しません。**

現在、当ファンドでは**再生可能エネルギー関連のウエイトを減らし、インフラや資本財関連のウエイトを増やしています。** 今後は投資銘柄の選定がますます重要になると考えています。SDGs関連銘柄の中から魅力的な銘柄を厳選し、中長期的なパフォーマンスの向上を目指してまいります。

<SDGsに関連する成長テーマとそのポイント>

17の目標	成長テーマ	関連銘柄	ポイント
	食料危機	SIGグループAG	国連によると、世界では11人に1人が飢餓に苦しんでいます。食糧問題解決には、冷蔵不要で長期保管ができる紙パッケージ導入などのイノベーションが必要です。
	肥満治療薬 アルツハイマー薬	イーライリリー・アンド・カンパニー	肥満症は糖尿病、心臓病、脳卒中など多くの病気の原因となる健康問題です。先進国だけでなく中国などの新興国でも問題化しており、その影響が注視されています。
	スポーツ	デッカーズ・アウトドア	スポーツは健康維持に貢献します。ジャンルも幅広く、老若男女問わず取り組む機会が増えており、先進国・新興国でスポーツ人口の増加が見込まれます。
	脱炭素 (再生可能エネルギー)	アプライド・マテリアルズ	欧州委員会は、ロシアのウクライナ侵攻を機にロシア産の化石燃料を減らすRePowerEUを発表。再生可能エネルギープロジェクト等の導入加速が見込まれます。
	AI関連	マイクロソフト	AI関連のGPUやソフトウェアの需要が供給を大幅に上回っています。2024年はAIスマホやAIパソコンの普及元年と予想されます。AI関連に対する強い需要は当面続くと考えられ、AI関連企業の増益が見込まれます。
	観光業	ロイヤル・カリビアン・クルーズ ⇒詳細はP.5へ	SDGsの目標8を達成する方法の一つとして、2030年までに雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案することが、国連によって掲げられています。クルーズ観光産業は、雇用の創出や経済発展に貢献します。
	自動化 デジタル化	サービスナウ	AIやクラウドなどの技術革新がオフィスワークの労働生産性を向上させています。企業の生産性・競争力の強化を通じて経済成長に寄与します。
	ビルエネルギー 効率化	トップビルド	国による政策だけでなく、企業単位でも自主的に温室効果ガス削減目標を設定するケースが増加しています。温室効果ガス排出量のおよそ40%はビルに由来しており、ビルのエネルギー利用を最適化し、省エネを実現することが求められます。
	インフラ強化・再構築	スタンテック ⇒詳細はP.5へ	米国では、老朽化したインフラに対する更新需要が高まっています。関連法案も成立しており、今後インフラ関連投資の増加が複数年続く予想します。

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介 業績拡大が期待される2社の魅力

スタンテック(カナダ/資本財・サービス)

- インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社
- インフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる点を評価

関連するSDGs

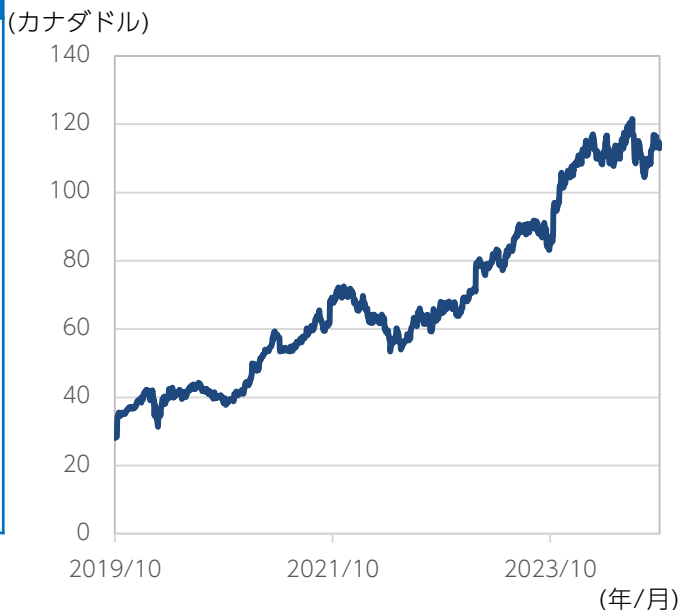


業績拡大が期待できるポイント

- 長年にわたりプロジェクトを成功させてきた実績により、数多くの顧客から信頼され、強いリレーションを築いている
- 重要な地域であるアメリカで、インフラ投資雇用法(IIJA)やCHIPS法を始めとした政府による財政支出の恩恵を受け、今後数年にわたり売上増加が期待できる
- マーケットには案件が豊富にあるため、**競合間での価格競争のリスクも低く**、健全な利益成長が期待できる

<株価推移>

データ期間：2019年10月31日～2024年10月31日(日次)



ロイヤル・カリビアン・クルーズ(アメリカ/一般消費財・サービス)

- クルーズ船運営会社大手
- 同社が事業を通じて観光を広めることで、各地域の雇用増加に結びついている点を評価

関連するSDGs



業績拡大が期待できるポイント

- クルーズ旅行は、価格が高騰しているホテルやテーマパーク等と比べて割安なため、足もとで需要が高まっている
- 同社は、**最新鋭の船舶の導入やプライベートアイランドの整備等**を通じて、更なる需要喚起に取り組むとともに、顧客体験の向上を図っている
- クルーズ旅行の一段の普及や顧客満足度の向上に向けた同社の継続的な取り組み等により、中長期的に企業価値の拡大が期待される

<株価推移>

(米ドル) データ期間：2019年10月31日～2024年10月31日(日次)



出所)ブルームバーグのデータ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はマザーファンドの2024年10月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

新たな投資機会を探る 足もとの主な投資行動

2024年7-9月期は、金融政策の転換によって影響を受ける企業や競争優位性が低下したと判断した企業を中心に売却を行う一方、景気敏感セクターで業績のさらなる改善が見込まれる企業の買入れを実施しました。

当ファンドでは引き続き、**SDGsへの貢献**に加え、企業の持続的な成長性や資本効率の改善等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で**安定的に高い成長を実現できる企業**を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んで参ります。

主な買入れ銘柄例

銘柄名	国・地域	業種	事業概要、投資理由
アップル	アメリカ	情報技術	<p>【事業概要】 iPhone、Apple watch、iPadなどの製造販売を行う世界最大級のテクノロジー企業。</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの観点では、ゴール12「つくる責任 使う責任」等に貢献。 ● 2024年に投入する新型iPhoneの一部モデルからオンデバイス生成AI機能が追加され、既存ユーザーの買換えサイクルが進むことに期待し追加買入を実施。
オートゾーン	アメリカ	一般消費財・サービス	<p>【事業概要】 米国で自動車向けの部品やアクセサリを取り扱う小売店舗を展開。</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの観点では、ゴール12「つくる責任 使う責任」に貢献。車社会の米国では継続的な走行距離の増加や自動車の保有期間の長期化によりメンテナンスに必要な部品の需要の高まりが期待される。 ● 当社が普及率の低いプロ向けチャネルも強化することでマーケットシェアの拡大が見込めることから新規買入を実施。

主な売却銘柄例

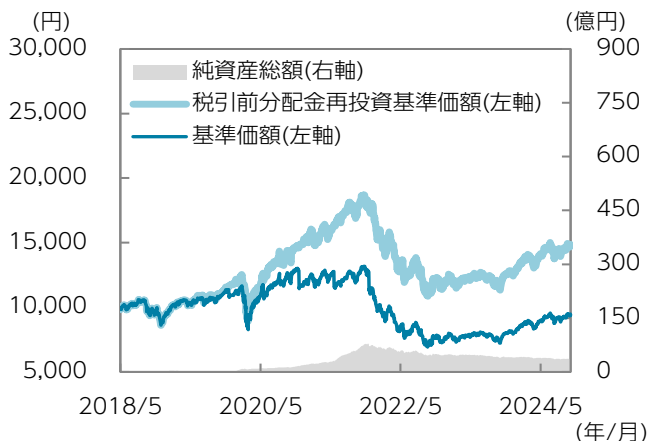
銘柄名	国・地域	業種	事業概要、投資理由、売却理由
ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	<p>【事業概要】 デンマークの製薬大手。糖尿病治療や肥満治療薬を中心に新薬開発を行う。</p> <p>【投資理由】</p> <p>肥満治療薬が本格的に業績寄与するフェーズに入ることを見据え高い成長を期待して投資を開始した。SDGsの観点からはゴール3「すべての人に健康と福祉を」に貢献。</p> <p>【売却理由】 肥満治療薬への期待の高まりから株価は大きく上昇した一方、直近は競合薬で良好な治験結果が出てきたことから一部売却を実施。</p>
イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	<p>【事業概要】 米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬から肥満・アルツハイマー等の新領域まで多数の新薬開発を行う。</p> <p>【投資理由】</p> <p>肥満治療薬が本格的に業績寄与するフェーズに入ることを見据え高い成長を期待して投資を開始した。SDGsの観点からはゴール3「すべての人に健康と福祉を」に貢献。</p> <p>【売却理由】 肥満治療薬への期待の高まりから株価は大きく上昇した一方、直近は競合薬で良好な治験結果が出てきたことから一部売却を実施。</p>

上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

設定来の運用状況(2024年10月31日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

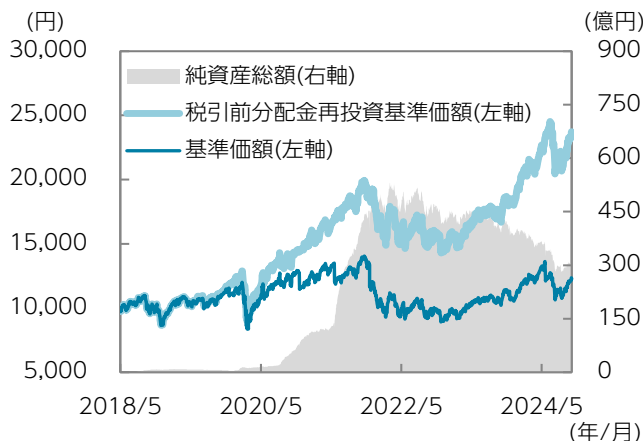


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第10期 (2023年6月)	第11期 (2023年12月)	第12期 (2024年6月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	5,300円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>

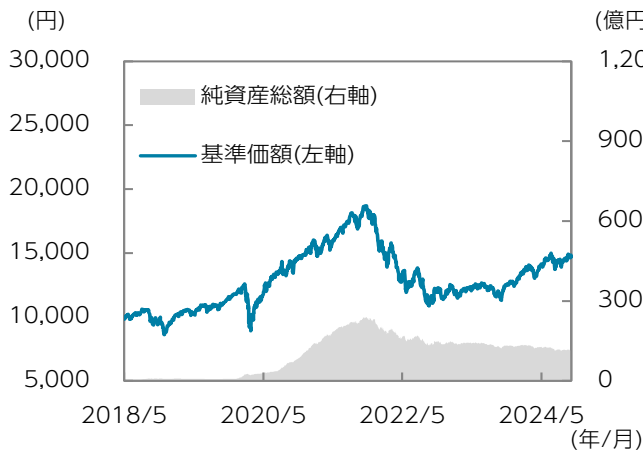


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第10期 (2023年6月)	第11期 (2023年12月)	第12期 (2024年6月)	設定来 累計額
200円	500円	1,500円	7,900円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

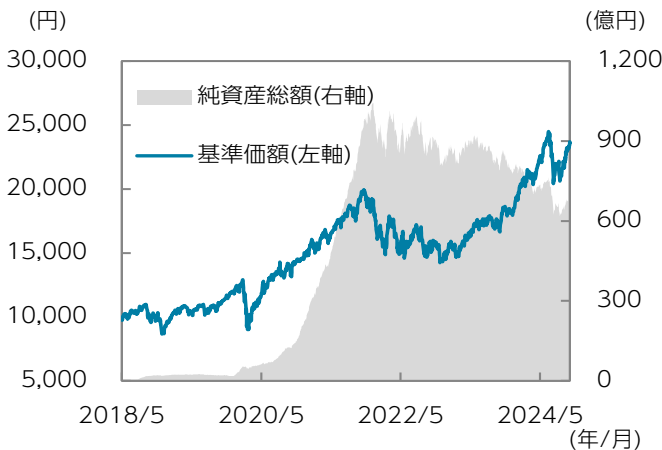


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年10月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 一種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

